



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 エムティジェネックス株式会社
コード番号 9820 URL <http://www.mt-genex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 均

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 藤沢 久晃

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-5405-4011

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,403	5.5	385	31.2	396	28.0	254	30.4
28年3月期	2,278	7.3	294	△1.4	309	△1.4	194	5.1

(注) 包括利益 29年3月期 254百万円 (30.3%) 28年3月期 195百万円 (5.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	23.60	—	10.5	12.9	16.0
28年3月期	18.10	—	8.7	10.3	12.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,129	2,522	80.6	234.20
28年3月期	2,999	2,312	77.1	214.61

(参考) 自己資本 29年3月期 2,552百万円 28年3月期 2,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	279	△114	△43	944
28年3月期	156	△113	△43	822

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	43	22.1	1.9
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	43	16.9	1.8
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		21.6	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	0.1	150	△23.3	160	△20.3	110	△17.1	10.21
通期	2,300	△4.3	300	△22.2	310	△21.8	200	△21.3	185.63

(注) 平成30年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	10,796,000 株	28年3月期	10,796,000 株
29年3月期	23,190 株	28年3月期	21,239 株
29年3月期	10,774,084 株	28年3月期	10,775,073 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,019	6.6	316	21.8	330	20.4	212	18.9
28年3月期	1,893	7.2	260	△7.1	274	△6.6	178	△1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	19.68	—
28年3月期	16.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
29年3月期	2,793	2,445	87.5	227.00		
28年3月期	2,667	2,276	85.4	211.32		

(参考) 自己資本 29年3月期 2,445百万円 28年3月期 2,276百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催予定の第67回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合することとしております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- ・平成30年3月期の配当予想(1株当たり期末配当金): 4円00銭
- ・平成30年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益): 18円56銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善を背景に個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の鈍化、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向など、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。不動産市場においては、企業の業績拡大による移転・増床需要が引き続き旺盛であり、オフィスを中心に堅調に推移しましたが、インバウンド需要の落ち着きによりホテル・商業施設の一部では減速の動きが見られました。

このような状況下、当社グループは「快適な都市環境・オフィス空間の提供をサポートするトータルプロパティコーディネーター」として、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「住宅・ビル管理事業」の主力3事業に加え、保険代理店事業の強化に努めてまいりました。

その結果、当社グループの業績は、売上高2,403,847千円（前年同期比125,707千円増）、営業利益385,808千円（同91,790千円増）、経常利益396,188千円（同86,620千円増）、親会社株主に帰属する当期純利益254,287千円（同59,305千円増）となり、期初（平成28年5月12日）に公表いたしました業績予想より売上高は5.4%増、親会社株主に帰属する当期純利益は41.2%増となり、好調に推移致しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①リニューアル

内装工事の受注が好調に推移した結果、売上高は882,071千円（前年同期比110,739千円増）、営業利益は160,540千円（同28,657千円増）となりました。

②駐車場

駐車場の稼働が好調を維持した結果、売上高は964,394千円（前年同期比81,129千円増）、営業利益は132,878千円（同21,424千円増）となりました。

③住宅・ビル管理

住宅管理における管理物件縮小の結果、売上高は508,908千円（前年同期比89,718千円減）、営業利益は64,292千円（同268千円減）となりました。

④その他

保険代理店業務が順調に推移した結果、売上高は48,472千円（前年同期比23,557千円増）、営業利益は28,097千円（同41,978千円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は3,129,473千円（前連結会計年度末比130,062千円増加）となりました。主要因は、現金及び預金の増加121,862千円、完成工事未収入金の減少66,270千円、関係会社短期貸付金の増加100,000千円であります。

負債は606,484千円（同80,548千円減少）となりました。主要因は、工事未払金の減少72,885千円、未払法人税等の増加13,429千円、預り金の減少17,034千円（損害保険代理業務における預り保険料の精算等）であります。

純資産は、2,522,989千円（同210,610千円増加）となりました。主要因は、配当金の支払43,099千円、親会社に帰属する当期純利益254,287千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は80.6%、1株当たり純資産額は234円20銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は944,536千円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動により増加した資金は、279,791千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益384,929千円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額117,226千円であります。

投資活動により減少した資金は、114,608千円となり、この主な内訳は、追加貸付による支出100,000千円であります。

財務活動により減少した資金は、43,320千円となり、主に配当金の支払額であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米国新政権の政策動向や、英国のEU離脱問題、中国経済の減速懸念等、不確実性が高まっており、景気の先行き不透明は増すものと思われま

当社を取り巻く事業環境につきましては、企業の設備投資意欲は底堅いものの、受注獲得競争の激化や労務費上昇に伴う仕入価格の上昇が懸念されるなど、厳しく推移するものと予想されます。

このような状況下、次期の業績見通しにつきましては、売上高2,300百万円（前期比4.3%減）を見込んでおります。利益面につきましては、伸長分野への営業強化と中長期的な人財の育成を図るための先行費用が発生する予定であることから、営業利益300百万円（同22.2%減）、経常利益310百万円（同21.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（同21.3%減）を見込んでおります。

また、引き続き事業領域の拡大やグループ外顧客の獲得を目指すとともに、M&A等による成長投資についても検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの事業は日本国内に限定されており、また海外からの資金調達の要否や国内の同業他社との比較可能性などを勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,673	944,536
受取手形及び売掛金	63,787	50,223
電子記録債権	4,860	—
完成工事未収入金	151,834	85,564
未成工事支出金	11,472	—
貯蔵品	947	—
関係会社短期貸付金	1,750,000	1,850,000
繰延税金資産	16,639	13,853
その他	55,192	61,824
貸倒引当金	△21	—
流動資産合計	2,877,386	3,006,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,912	16,814
減価償却累計額	△9,773	△7,643
建物及び構築物（純額）	5,138	9,170
機械装置及び運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	△1,257	△1,257
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	22,048	22,048
その他	49,488	46,921
減価償却累計額	△34,568	△34,752
その他（純額）	14,920	12,168
有形固定資産合計	42,107	43,387
無形固定資産		
その他	3,252	2,393
無形固定資産合計	3,252	2,393
投資その他の資産		
投資有価証券	7,746	8,216
敷金及び保証金	47,270	50,379
繰延税金資産	19,637	16,667
その他	12,738	13,155
貸倒引当金	△10,728	△10,728
投資その他の資産合計	76,664	77,690
固定資産合計	122,024	123,471
資産合計	2,999,410	3,129,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,959	45,265
工事未払金	134,818	61,933
未払法人税等	60,806	74,235
前受金	49,759	40,232
預り金	235,415	218,380
賞与引当金	13,583	13,080
資産除去債務	13,505	10,084
その他	23,016	38,374
流動負債合計	581,865	501,587
固定負債		
長期預り敷金	76,708	79,403
退職給付に係る負債	28,458	25,493
固定負債合計	105,167	104,897
負債合計	687,032	606,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	1,240,684	1,451,873
自己株式	△2,891	△3,213
株主資本合計	2,309,853	2,520,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,524	2,269
その他の包括利益累計額合計	2,524	2,269
純資産合計	2,312,378	2,522,989
負債純資産合計	2,999,410	3,129,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,278,139	2,403,847
売上原価	1,699,231	1,720,238
売上総利益	578,907	683,609
販売費及び一般管理費	284,890	297,800
営業利益	294,017	385,808
営業外収益		
受取利息	14,892	9,944
受取配当金	158	188
雑収入	513	246
営業外収益合計	15,564	10,379
営業外費用		
投資有価証券評価損	13	—
営業外費用合計	13	—
経常利益	309,567	396,188
特別損失		
本社移転費用	—	11,258
特別損失合計	—	11,258
税金等調整前当期純利益	309,567	384,929
法人税、住民税及び事業税	115,705	125,611
法人税等調整額	△1,119	5,030
法人税等合計	114,586	130,642
当期純利益	194,981	254,287
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	194,981	254,287

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	194,981	254,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510	
その他の包括利益合計	510	△255
包括利益	195,492	254,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,492	254,032
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,072,060	1,088,808	△2,627	2,158,240	2,013	2,013	2,160,254
当期変動額							
剰余金の配当		△43,105		△43,105			△43,105
親会社株主に帰属する当期純利益		194,981		194,981			194,981
自己株式の取得			△263	△263			△263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					510	510	510
当期変動額合計	—	151,876	△263	151,612	510	510	152,123
当期末残高	1,072,060	1,240,684	△2,891	2,309,853	2,524	2,524	2,312,378

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,072,060	1,240,684	△2,891	2,309,853	2,524	2,524	2,312,378
当期変動額							
剰余金の配当		△43,099		△43,099			△43,099
親会社株主に帰属する当期純利益		254,287		254,287			254,287
自己株式の取得			△322	△322			△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△255	△255	△255
当期変動額合計	—	211,188	△322	210,866	△255	△255	210,610
当期末残高	1,072,060	1,451,873	△3,213	2,520,719	2,269	2,269	2,522,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	309,567	384,929
減価償却費	18,590	7,113
のれん償却額	9,616	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	122	△503
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,042	△2,964
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△21
受取利息及び受取配当金	△15,051	△10,133
売上債権の増減額 (△は増加)	112,534	84,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,278	12,420
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△17,802	△6,625
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,895	4,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,256	△78,578
預り金の増減額 (△は減少)	△73,732	△17,034
未払費用の増減額 (△は減少)	817	258
その他	△14,315	8,350
小計	264,854	386,891
利息及び配当金の受取額	15,065	10,126
法人税等の支払額	△123,337	△117,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,582	279,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,149	△9,418
敷金及び保証金の差入による支出	—	△14,606
敷金及び保証金の回収による収入	—	10,237
関係会社貸付けによる支出	△100,000	△100,000
その他	△1,015	△822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,164	△114,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△263	△322
配当金の支払額	△43,168	△42,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,431	△43,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13	121,862
現金及び現金同等物の期首残高	822,687	822,673
現金及び現金同等物の期末残高	822,673	944,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「リニューアル」、「駐車場」及び「住宅・ビル管理」の3つを報告セグメントとしております。「リニューアル」は、ビルや住宅等の内装工事、リニューアル工事等を行っております。「駐車場」は、時間貸及び月極駐車場の運営管理を行っております。「住宅・ビル管理」は、賃貸住宅管理事業と賃貸ビル管理事業等を行っており、事業内容の類似性、事業構造の共通性等を勘案し、「住宅・ビル管理」に集約しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	771,332	883,265	598,626	2,253,225	24,914	2,278,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,500	—	—	39,500	—	39,500
計	810,832	883,265	598,626	2,292,725	24,914	2,317,639
セグメント利益又は損失(△)	131,882	111,454	64,560	307,898	△13,880	294,017
その他の項目						
減価償却費	3,043	13,946	1,154	18,144	446	18,590
のれんの償却額	—	—	9,616	9,616	—	9,616

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおりません。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
3. セグメント資産及び負債については、当社の最高経営意思決定機関たる取締役会に対して定期的に提供されておらず、また、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりませんが、減価償却費につきましては、合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	882,071	964,394	508,908	2,355,374	48,472	2,403,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	882,071	964,394	508,908	2,355,374	48,472	2,403,847
セグメント利益	160,540	132,878	64,292	357,711	28,097	385,808
その他の項目						
減価償却費	1,239	4,962	796	6,997	115	7,113

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおりません。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
3. セグメント資産及び負債については、当社の最高経営意思決定機関たる取締役会に対して定期的に提供されておらず、また、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりませんが、減価償却費につきましては、合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,292,725	2,355,374
「その他」の区分の売上高	24,914	48,472
セグメント間取引消去	△39,500	—
連結財務諸表の売上高	2,278,139	2,403,847

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	307,898	357,711
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△13,880	28,097
連結財務諸表の営業利益	294,017	385,808

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	18,144	6,997	446	115	—	—	18,590	7,113
のれんの償却額	9,616	—	—	—	—	—	9,616	—

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
森トラスト株式会社	441,332	リニューアル、駐車場、住宅・ビル管理
フォレセーヌ株式会社	259,471	住宅・ビル管理

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
森トラスト株式会社	629,155	リニューアル、駐車場、住宅・ビル管理
フォレセーヌ株式会社	201,881	住宅・ビル管理

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	住宅・ビル管理	計			
当期償却額	9,616	9,616	—	—	9,616
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	214円61銭	234円20銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,312,378	2,522,989
普通株式に係る純資産額(千円)	2,312,378	2,522,989
普通株式の発行済株式数(千株)	10,796	10,796
普通株式の自己株式数(千株)	21	23
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,774	10,772

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	18円10銭	23円60銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	194,981	254,287
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	194,981	254,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,775	10,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、定款を一部変更し、単元株式数を変更することについて決議するとともに、平成29年6月27日開催予定の第67回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413,472	605,787
電子記録債権	4,860	0
売掛金	21,525	29,245
完成工事未収入金	194,494	85,564
未成工事支出金	11,472	—
貯蔵品	947	—
前払費用	35,730	38,780
関係会社短期貸付金	1,550,000	1,600,000
繰延税金資産	7,754	8,330
その他	15,549	11,436
貸倒引当金	△30	—
流動資産合計	2,255,777	2,379,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,703	9,605
減価償却累計額	△7,025	△4,103
建物（純額）	677	5,501
構築物	5,728	5,728
減価償却累計額	△1,267	△2,060
構築物（純額）	4,460	3,668
車両運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	△1,257	△1,257
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	45,158	42,250
減価償却累計額	△31,004	△30,741
工具、器具及び備品（純額）	14,154	11,509
土地	22,048	22,048
有形固定資産合計	41,342	42,728
無形固定資産		
ソフトウェア	2,690	1,832
無形固定資産合計	2,690	1,832
投資その他の資産		
投資有価証券	7,746	8,216
関係会社株式	310,000	310,000
敷金及び保証金	37,270	40,379
破産更生債権等	10,728	10,728
繰延税金資産	12,466	10,552
長期前払費用	—	417
貸倒引当金	△10,728	△10,728
投資その他の資産合計	367,483	369,564
固定資産合計	411,515	414,125
資産合計	2,667,293	2,793,270

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,249	—
買掛金	38,036	41,187
工事未払金	134,818	61,933
未払金	6,587	13,009
未払費用	2,254	2,603
未払法人税等	45,401	70,809
未払消費税等	8,099	14,640
前受金	29,847	29,622
預り金	2,375	1,903
賞与引当金	10,115	8,850
資産除去債務	13,505	10,084
その他	4	556
流動負債合計	300,296	255,201
固定負債		
長期預り敷金	76,708	79,403
退職給付引当金	13,315	13,283
固定負債合計	90,023	92,686
負債合計	390,320	347,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金		
利益準備金	25,872	30,182
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,179,407	1,344,084
利益剰余金合計	1,205,280	1,374,266
自己株式	△2,891	△3,213
株主資本合計	2,274,448	2,443,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,524	2,269
評価・換算差額等合計	2,524	2,269
純資産合計	2,276,973	2,445,382
負債純資産合計	2,667,293	2,793,270

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
賃貸事業売上高	883,265	964,394
完成工事高	810,832	882,071
その他の事業売上高	199,686	173,150
売上高合計	1,893,785	2,019,617
売上原価		
賃貸事業売上原価	683,355	722,784
完成工事原価	619,841	647,625
その他の事業売上原価	101,640	99,066
売上原価合計	1,404,837	1,469,476
売上総利益	488,947	550,141
販売費及び一般管理費	228,900	233,450
営業利益	260,046	316,690
営業外収益		
受取利息	13,164	8,601
受取配当金	158	188
雑収入	892	4,806
営業外収益合計	14,215	13,596
営業外費用		
投資有価証券評価損	13	—
営業外費用合計	13	—
経常利益	274,248	330,286
特別損失		
本社移転費用	—	9,692
特別損失合計	—	9,692
税引前当期純利益	274,248	320,593
法人税、住民税及び事業税	93,125	107,894
法人税等調整額	2,788	613
法人税等合計	95,914	108,507
当期純利益	178,334	212,085

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,072,060	21,561	1,048,489	1,070,050	△2,627	2,139,483
当期変動額						
剰余金の配当			△43,105	△43,105		△43,105
利益準備金の積立		4,310	△4,310	—		—
当期純利益			178,334	178,334		178,334
自己株式の取得					△263	△263
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	4,310	130,918	135,229	△263	134,965
当期末残高	1,072,060	25,872	1,179,407	1,205,280	△2,891	2,274,448

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,013	2,013	2,141,497
当期変動額			
剰余金の配当			△43,105
利益準備金の積立			—
当期純利益			178,334
自己株式の取得			△263
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	510	510	510
当期変動額合計	510	510	135,476
当期末残高	2,524	2,524	2,276,973

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,072,060	25,872	1,179,407	1,205,280	△2,891	2,274,448
当期変動額						
剰余金の配当			△43,099	△43,099		△43,099
利益準備金の積立		4,309	△4,309	—		—
当期純利益			212,085	212,085		212,085
自己株式の取得					△322	△322
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	4,309	164,676	168,986	△322	168,664
当期末残高	1,072,060	30,182	1,344,084	1,374,266	△3,213	2,443,113

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,524	2,524	2,276,973
当期変動額			
剰余金の配当			△43,099
利益準備金の積立			—
当期純利益			212,085
自己株式の取得			△322
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△255	△255	△255
当期変動額合計	△255	△255	168,409
当期末残高	2,269	2,269	2,445,382